

# 令和4年度補正予算に係る全体概要 (令和4年第2回臨時会)

第 64 号議案	令和4年度古賀市一般会計補正予算(第3号)	・・・	1 ページ
【 参考資料 】	物価高騰対策等生活支援事業	・・・	3 ページ
	介護サービス提供事業	・・・	4 ページ
	障がい者生活支援事業	・・・	5 ページ
	幼児教育・保育提供事業	・・・	6 ページ
	令和4年度 職員手当内訳	・・・	7 ページ
	会計年度任用職員 給与等内訳(増減分)	・・・	8 ページ

令和4年第2回臨時会 令和4年度古賀市一般会計補正予算（第3号）概要【歳入】

(単位：千円)

款	項	目	名称	今回補正 予算額	補正内容	予算説明書 掲載ページ
16	2	2	民生費国庫補助金	378,686	○子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の増 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に伴うもの	4・5
17	2	2	民生費県補助金	2,166	○保育所等物価高騰対策費補助金の追加 物価高騰対策福祉施設等支援金の支給に伴い、県から補助を受けるもの	4・5
20	1	1	財政調整基金繰入金	12,396	○財政調整基金繰入金の増 歳入歳出のバランス調整に伴うもの	4・5
補正額歳入計				393,248		

令和4年第2回臨時会 令和4年度古賀市一般会計補正予算（第3号）概要【歳出】

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名	所属	今回補正 予算額	補正内容	予算説明書 掲載ページ
3	1	1	48	物価高騰対策等生活支援事業費	福祉課	375,928	○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の追加 コロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する住民税非課税世帯等を支援するため、国の制度に沿って、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給するもの	6・7
3	1	3	28	介護サービス提供事業費	健康介護課	9,822	○物価高騰対策福祉施設等支援金等の追加 コロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する介護サービスを提供する事業所等を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの	6～9

3	1	5	31	障がい者生活支援事業費	福祉課	405	○物価高騰対策福祉施設等支援金の追加等 コロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する障がい福祉サービスを提供する事業所等を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの	8・9
3	2	2	20	幼児教育・保育提供事業費	子育て支援課	4,335	○物価高騰対策福祉施設等支援金の追加等 コロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する保育施設を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの	8・9
			2	職員人件費	人事秘書課	2,758	○職員人件費の増 職員手当等の増に伴うもの	6・7
補正額歳出計						393,248		

## 物価高騰対策等生活支援事業

## 1. 概要

コロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する住民税非課税世帯等を支援するため、国の制度に沿って、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給するもの

## 2. 支給対象者

共通 令和4年9月30日において、市の住民基本台帳に記録されている者であって、次に該当する世帯

- ① 基準日（令和4年9月30日）において、世帯全員の令和4年度分住民税均等割が非課税である世帯
- ② 予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（令和4年1月以降の家計急変世帯）

## 3. 支給金額

1世帯当たり50千円

## 4. 補正予算額

○給付金 355,000千円

- ・支給対象①の世帯 7,000世帯 × 50千円 = 350,000千円
- ・支給対象②の世帯 100世帯 × 50千円 = 5,000千円

○事務費（消耗品費・通信運搬費・委託料等） 20,928千円

合計 375,928千円

## 5. 財源等

国庫補助 10/10

補助総額 378,686千円

※人件費含む

## 6. 事業スケジュール

## ①非課税世帯

- (1) 支給対象者へ確認書発送 令和4年12月上旬発送予定
- (2) (1)の返送書類を確認し支給 令和4年12月中旬以降開始予定
- (3) 確認書返送期限 令和5年1月末まで

## ②家計急変世帯

- (1) 支給 申請受付、審査後順次
- (2) 申請期限 令和5年1月末まで

## 介護サービス提供事業

3款1項3目28事業（一般会計）  
健康介護課  
補正予算額 9,822千円

### 1. 概要

コロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する介護サービスを提供する事業所等を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの

### 2. 支給対象者

市指定の地域密着型サービス事業所、介護予防支援事業所、居宅介護支援事業所、総合事業実施事業所を運営する法人等

### 3. 支給金額

入所系 定員1人当たり30千円  
通所系 定員1人当たり 6千円  
訪問系 1事業所当たり50千円

### 4. 補正予算額

○支援金 9,802千円  
入所系 定員157人 × 30千円 = 4,710千円 (8事業所)  
通所系 定員657人 × 6千円 = 3,942千円 (21事業所)  
訪問系 23事業所 × 50千円 = 1,150千円  
○事務費(消耗品費・通信運搬費・手数料) 20千円  
合計 9,822千円

### 5. 財源等

一般財源

### 6. 事業スケジュール

- (1) 法人等へ案内文書発送 令和4年11月上旬発送予定
- (2) 法人等へ支援金支給 令和4年12月上旬支給開始予定

## 障がい者生活支援事業

3款1項5目31事業（一般会計）

福祉課

補正予算額405千円

### 1. 概要

コロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する障がい福祉サービスを提供する事業所等を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの

### 2. 支給対象者

指定特定相談支援事業所、指定障がい児相談支援事業所を運営する法人等

### 3. 支給金額

1事業所当たり50千円

### 4. 補正予算額

○支援金 400千円  
8事業所 × 50千円 = 400千円

○事務費（消耗品費・通信運搬費・手数料） 5千円

合計 405千円

### 5. 財源等

一般財源

### 6. 事業スケジュール

- (1) 法人等へ案内文書発送 令和4年11月上旬発送予定
- (2) 法人等へ支援金支給 令和4年12月上旬支給開始予定

## 幼児教育・保育提供事業

3款2項2目20事業（一般会計）

子育て支援課

補正予算額 4, 335 千円

### 1. 概要

コロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する保育施設を支援するため、物価高騰対策福祉施設等支援金を支給するもの

### 2. 支給対象者

保育施設（認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所）を運営する法人等

### 3. 支給金額

児童1人当たり3千円

### 4. 補正予算額

○支援金 4, 332 千円

児童1, 444人 × 3千円 = 4, 332 千円 （11施設）

○事務費（消耗品費・手数料） 3千円

合計 4, 335 千円

### 5. 財源等

○支援金 県補助1/2

補助総額 2, 166 千円

○事務費 一般財源

### 6. 事業スケジュール

(1) 法人等へ案内文書発送 令和4年11月上旬発送予定

(2) 法人等へ支援金支給 令和4年12月上旬支給開始予定

令和4年度 職員手当内訳

(単位：千円)

所属	会計	人数	費目(款項目)	扶養手当			地域手当			住居手当			通勤手当			管理職手当			時間外勤務手当			期末手当			勤勉手当			児童手当			管理職特別勤務手当		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
福祉課	一般	常勤23 短1	社会福祉総務費(3-1-1)	1,518	0	1,518	3,656	0	3,656	893	0	893	1,042	0	1,042	1,452	0	1,452	6,213	1,314	7,527	12,606	0	12,606	10,934	0	10,934	500	0	500	0	0	0

※退職手当組合負担金を除く。  
 ※端数処理の関係上、各費目の補正額とは必ずしも一致しません。  
 ※「補正前」：予算現額  
 ※「補正額」：今回補正の金額  
 ※「補正後」：今回補正後の予算額

会計年度任用職員 給与等内訳（増減分）

令和4年度

<一般会計>

(単位：千円)

費目	目名称	1節	2節	3節	3節の内訳						備考
		報酬	給料	手当	地域	通勤	時間外	期末	退職	兎手	
3款1項1目	社会福祉総務費	1,125	0	259	0	0	0	259	0	0	【パートタイム】 包括的自立支援事業費（福祉課）任用期間延長
	【会計年度フル】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	【会計年度パート】	1,125	0	259	0	0	0	259	0	0	